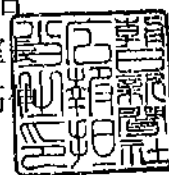


長野県知事 田中康夫様

2005年10月20日

朝日新聞社広報担当兼社長室

荒木高



冠省

この度、長野総局元記者による虚偽メモ問題に関連して、知事より弊社に対していくつか疑問点が提示され、文書での回答を求められましたので、小職から回答させていただきます。

元記者が知事に取材をせず、虚偽のメモを作成し、その内容を含んだ誤った記事を8月21日付と22日付で掲載したため、弊社は同29日、記事の一部を削除し、知事ら関係者、読者にご迷惑をかけたことをおわびしました。関連して、社内調査を進め、9月15日付で検証紙面を掲載しました。

今回、知事が提示された疑問点は①検証紙面に関し、知事への確認取材がなかったのはなぜか②亀井静香氏には最初の段階で裏付け取材をしなかったのか③政治部や朝日新聞本体の編集責任者の責任はどうか——との趣旨と理解いたしました。

まず①についてですが、検証紙面はその前文にも記しましたように、「どのような経緯で虚偽メモが作られ、なぜ紙面に掲載されるのを防ぐことができなかったのか」という観点から、可能な限りの社内調査の結果を報じたものです。本件は知事からのご指摘が発端となり、元記者が知事に直接取材していないことを認めたため、改めて知事からお話を伺うことはいたしませんでした。また、元記者が虚偽のメモを作成したことも明らかだったため、専ら社内調査を進める判断をいたしました。

②については、検証紙面でも触れておりますが、政治部は亀井氏本人はもちろん、亀井氏の周辺、郵政民営化反対派議員らを対象に、新党結成の動きや田中知事の関わりなどについて、取材を重ねています。亀井氏と田中知事の会談については、そうした関係者に加え、亀井氏本人にも複数回、取材をしております。

③に関しては、一連の事態は弊社としても重大に受け止めています。8月29日付で、元記者の懲戒解雇のほか、当時の東京編集局長、長野総局長の解職、常務取締役編集担当、政治部長、地域報道部長、政治部次長も重い処分の対象としており、弊社としては、責任の所在を明確にしたものと考えております。

また、8月29日時点の説明と検証記事とは内容が違うとのご指摘もありました。この点は、2週間以上に及ぶ検証作業の過程で、徐々に判明した新たな事実を詳細に記載したものが検証紙面であり、この問題の事実関係は同紙面で報じている通りです。

知事に大変ご迷惑をおかけしたことについては、8月29日夜、地域報道部長代理が長野に出向き、秘書の方を通じて面会をお願いしましたがかなわず、電子メールでの概要説明と、お詫びをさせていただきました。翌30日には東京編集局長補佐が面会を申し入れましたが、この時もお会いできなかったため、知事宛の編集担当名の謝罪文を秘書の方に託させていただいております。

以上の点、ご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

早々